

先進地調査等報告書

令和7年2月19日

天童市議会議長様

会派名 清新会  
氏名 鈴木照一

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和7年1月23日（木）から 令和7年1月24日（金）まで
調査（視察）先 調査項目	1. 文部科学省初等中等教育局財務課 ○スクールバス導入について 2. 神奈川県横須賀市 ○ChatGPTの導入について
調査（視察）目的	1. 異常気象による子どもたちの事故や全国的に未成年が犯罪に巻き込まれる事例が頻発する昨今、小中学生の通学時の安全を確保することが求められている。国の担当官から制度の概要と本市に適用するための手法などを伺う。 2. 自治体DX推進の先進地である横須賀市の取り組みから、本市が導入するための手法を伺う。
調査（視察）内容	1. 文部科学省初等中等教育局財務課 「スクールバス導入について」 ○へき地教育振興法に基づく教育環境整備 ●へき地学校とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島、その他の地域に所在する公立の小中学校等をいう。 ○へき地児童生徒援助費等補助金 ●スクールバス等購入費 ・通学距離が4km以上の児童、6km以上の生徒 ※豪雪地帯の場合は2km以上の児童、3km以上の生徒 ※特別支援学級の児童と生徒は通学距離を問わない ※山形県は市町村全域が豪雪地帯 ・780万円/台を限度とし、1/2を補助 ・維持運営費（人件費、燃料費等）として、①通年を通して運行、②

登下校ともに運行、③定員10人以上の要件を満たすスクールバスについて、約600万円/台の普通交付税が措置される

- 遠距離通学費
- 実施主体：都道府県、市町村



## 2. 神奈川県横須賀市

「ChatGPTの導入について」

### ○横須賀市のDXの取り組み実績

令和2年 大型ディスプレイ導入、ビジネスチャットツールの導入、書かない窓口(住民異動)、電子申請、

令和3年 介護認定調査のデジタル化、道路要望 LINE 通報、共用会議室 Wi-Fi

令和4年 AIRPOST 導入(スマホから口座振替の申請)、AI 相談パートナー導入

令和5年 スマートシティ推進、ChatGPT 本格運用、ログミーツの導入、kintone 導入による業務効率化検証

### ○これからの行政に必要な視点

- 人口減少を前提として「今住んでいる人を幸せにする」まちづくり
- 人口が減少し職員数も減少しても行政サービスを維持していくために、テクノロジーの活用が不可欠になる

### ○生成AIとは

- AI の一種でユーザーの指示やデータに基づいて、新しいコンテンツ(文章、画像、音声など)を作り出すことに特化したもの

### ○ChatGPT とは

- OpenAI 社が開発した生成 AI
  - ・人間に近い自然な文書で質問に答えたり、文章の作成、要約、翻訳などができる
  - ・与えられたデータから新たなデータ(文章や画像など)を作り出すことができる生成 AI の一種
  - ・大規模言語モデル(LLM)と呼ばれる

### ○横須賀市の ChatGPT 導入の経緯

令和5年 市長から ChatGPT を使って何か検討できないかとの打診

	<p style="text-align: center;">デジタルガバメント推進室が技術の安全性を確認し全職員が利用開始(全庁利用は自治体初)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○横須賀市の ChatGPT の導入方法             <ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体専用ビジネスチャットツール「LoGo チャット」と API 連携することにより導入</li> <li>●LoGo チャットを活用したメリット                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての職員(約 3,800 人)が使い慣れているインターフェース</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ChatGPT の全職員への導入の目的             <ul style="list-style-type: none"> <li>●職員が新たなテクノロジーに触れることによる意識改革</li> <li>●文書作成業務等の効率化</li> </ul> </li> <li>○横須賀市における生成 AI 活用の今後の展望             <ul style="list-style-type: none"> <li>●行政の生成 AI 活用として                 <ul style="list-style-type: none"> <li>①直接的に生成 AI を使用する職員の利用スキルとリテラシー向上</li> <li>②生成 AI をパーツとして用いた新たな行政ツールの開発や既存の行政ツールの改良</li> </ul> </li> <li>●生成 AI の市民向け活用                 <ul style="list-style-type: none"> <li>①市長アバターによる英語での情報発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの人 (外国人も) に行政情報を届ける際の言語の壁</li> </ul> </li> <li>②メタバース内での音声対話型 AI の展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・24 時間、365 日、いつでも相談、行政情報の発信を目指す</li> </ul> </li> <li>③にゃんぺいプロジェクトの展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・絶対に失言をしないチャットボット構築を目指す</li> </ul> </li> <li>④音声対話型 AI による認知症予防 AI の官学民による開発                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成 AI とのコミュニケーションで認知症予防</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div>
<p>感 想</p>	<p>1. 本市におけるスクールバス導入を考える時、通学の距離が課題として挙げられていた。本市は「へき地」ではないが「豪雪地域」に指定されていることが確認でき、これにより課題の一つの通学距離というハードルがかなり下がったと考える。また、特別支援学級の児童と生徒は通学距離を問わないことが確認できた。ドモスの運用見直しと同時に、スクールバスの導入に向け検討すべきと考える。</p>

	<p>2. 本市の ChatGPT 導入に向けて、まず始めて、やりながら調整していく。技術が日進月歩で進み、正解やゴールがない状態だから、まずやってみて活用方法も進化させていくという考え方でよいのではないだろうか。横須賀市は AI 戦略アドバイザーとして横須賀市出身の深津貴之氏(note 株式会社 CXO) を招聘し事業を展開していた。本市も DX 推進に向けて専門家をアドバイザーとして迎える必要があると考える。</p>
--	--

## 令和6年度清新会視察等報告書

令和7年2月10日

議長 遠藤 敬知 様

水戸 保

### ○ 1月23日(木) 東京都 霞が関 文部科学省

#### 「スクールバス導入について」

本市も令和10年ころから小学校の全校生徒数が50人を切る小学校が3校ほど見受けられる。今後、さらに生徒数が減れば複式学級か学校統合が考えられるのではないか。このことでアンケートを取った例を見ると、児童や保護者は統合を望んでいる方が多いという。

学校統合となれば、遠距離通学は避けられないのでスクールバスが必要となる。

文科省ではその対応として、スクールバスの購入費用や維持運営費を補助する制度があるというので、本市も今のうちから検討を考えるべきである。

### ○ 1月24日(金) 神奈川県 横須賀市

#### 「ChatGPTの導入について」

人口減少によって市役所の職員数が減っても、行政サービスを維持していかなければならないのは当然のことである。

その為、対策として全ての職員(約3800人)にチャットGPTを導入し利用してもらっている画期的な事業化に感心した。

職員にとっては、文章を作るのが苦手な人は便利であるとのことで、天童市の一般質問をデータもとに実演してくれたら、ものの数分で質問・答弁が出てきて驚いた。

これを使っていくには、機密情報や個人情報に気を付けていくべきであるが、新しい技術はどんどん進んでいくので本市も遅れないよう取り組むべきと考えさせられた。

# 先進地調査等報告書

令和7年2月10日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

水戸 芳美

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

## 記

期 間	令和7年1月23日（木）～令和7年1月24日（金）まで
調査（視察）先	視察地 1、 文部科学省初等中等教育局財務課 2、 神奈川県横須賀市
調査項目	◎視察内容 1、「スクールバス導入」について 2、「Chat GPT の導入」について
調査（視察）感想	■ 1、文部科学省初等中等教育局財務課 ● 「スクールバス導入」について  ◇へき地教育振興法制定の背景は、戦後の教育で、教育基本法、学校教育法が制定されて、教育機会の拡大や均等を基本理念の一つとしていたが、教育の基盤において、二つの大きな課題が残った。それは、障害児教育とへき地教育で、この二つが、一般法では中々克服できなかった。その後、現場の職員等により問題提起され、昭和29年に「へき地教育振興法」公布施行された。 条文としては、第2条定義、へき地学校とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等の地域に所在する公立の小・中学校をいう。第3条市町村の任務、教材・教具等の整備、教職員の住宅建設、教職員・児童生徒の健康管理、通学支援など。第6条国の補助等、国はへき地学校の設置者等が行う通学費に支援や施設整備事業等の費用の一部を補助するなどがある。 補助の概要としては、都道府県・市町村が、へき地学校、過疎地域等、学校統合において、遠距離通学児童・生徒（小学生通学距離

が4km以上、中学生の通学距離が6km以上)の通学条件の緩和を図るためにスクールバスを購入する事業。

豪雪地帯対策特別措置法に規定する、豪雪地帯の場合は、2km以上の小学生、3km以上の中学生、また、特別支援学級の小・中学生にあっては通学距離を問わない。ということである。

補助額は、1台当たり780万円を限度として、その1/2を補助する。また、へき地補助金により購入したものを含め、①通年を通じて運行、②登下校とも運行、③定員10人以上の要件を満たす、スクールバスについて、1台当たり約600万円の普通交付税が措置される。

天童市の山村振興法に基づく山村地域は、田麦野地区が対象となっている。また、豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯は、山形県の場合、全部の市町村が豪雪地帯に指定されているため、天童市も豪雪地帯の指定を受けていることから、今後、本市の教育委員会でスクールバスを運用する場合、参考にしてもらいたい。

## ■ 2、神奈川県横須賀市

### ● 「Chat GPT の導入」について

◇横須賀市は、人口約37万人、面積100.81km<sup>2</sup>、神奈川県東部に位置し三浦半島の北半分を占め、海岸沿いまで山が迫る地形のためトンネルが多いのが特徴で、神奈川県にある道路・鉄道トンネルのおよそ半数が横須賀に集中している。

また、東京湾の入り口に位置するため、江戸時代から国防の拠点とされ、戦前には軍港都市として栄えた。幕末には市内東部の浦賀に、ペリーが来航したことも有名である。

❖AIとは、人工知能の総称で人間の知的能力を模倣し、コンピューターで再現することを目指す技術全般を指す。

❖生成AIとは、AIの一種で、ユーザーの支持やデータに基づいて、新しいコンテンツ（文章、画像、音声など）を作り出すことに特化したもの。

❖ChatGPTとは、OpenAI社が開発した生成AIである。

- ・人間に近い自然な文書で質問に答えたり、文章の作成、要約、翻訳などができる。
- ・与えられたデータから新たなデータ（文章や画像など）を作り出すことができる生成AIの一種である。
- ・大規模言語モデル（LLM）と呼ばれる。

❖ChatGPTの仕組み

- ・インターネット上の膨大な言語データ（2023年11月までの情報）をもとに学習する。
- ・次に来る確率が最も高い言葉を統計的に予測する。
- ・これにより、文章作成・、FAQの作成、アイデアのブレスト、誤字脱字のチェックなどが可能である。

◇横須賀市の ChatGPT 導入の経緯は、市長からデジタル・ガバメント推進室に ChatGPT を使って何か検討出来ないか依頼があり、この技術の安全性を確認した上で使いたいということで、一気に事業化が加速して令和 5 年 4 月 20 日に全職員利用開始した。

行政が生成 AI を活用する目的は、直接的に生成 AI を使用する職員の利用スキル、リテラシーの向上。生成 AI をパーツとして用いた新たな行政ツールの開発、既存の行政ツール改良がある。

また、生成 AI の市民向け活用としては、①市長アバターによる英語での情報発信。②メタバース内での音声対話型 AI の展開。③にゃんぺいのプロジェクトの展開。④音声対話型 AI による認知症予防 AI の開発など様々活用している。いずれも、横須賀市特有の課題を生成 AI を活用している。

職員 3800 人中 2300 人が ChatGPT を活用しているようで、約 60% の利用率となっている。どこの市町村も課題として、人口減少、少子高齢化などがあり、価値観や生活様式の変化や、テクノロジーの進歩が速く、一早くそのテクノロジーの活用が不可欠である。

本市でも、一早い DX や IT 化を推進し、業務の効率化を図る必要がある。その一つに、ChatGPT などを活用しても良いのではないか。

また、横須賀市で生成 AI を活用している、経営企画部 デジタル・ガバメント推進室、室長の太田耕平さんは、科学メーカーに勤務後、横須賀市に転職し現在至っている。本市でも AI に特化して詳しい人の採用や、AI の専門家をアドバイザーとして招聘し、DX 推進を図る必要があると思う。

## 会派視察報告書

清新会 武田 正二

I	1月23日	文部科学省	・「スクールバス導入」について
II	1月24日	神奈川県横須賀市	・「ChatGPTの導入」について

## 所見

## I. 「スクールバス導入」について

人口減少・少子化の中で、当然児童生徒の減少の波が天童市にも襲ってくる。学校の統廃合も予想されることで、どうにかスクールバスの導入が出来ないか、文科省の方から説明を伺った。(現時点での導入可能性も含め)

その準備された資料は、**通学支援を含めた「へき地教育振興法」に基づく教育環境整備について**であった。天童市の私たちに該当するだろう項目を選定しての準備だった。

そもそも、へき地学校とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小・中学校等を言い、文部科学省で定める基準を参酌して、各都道府県・指定都市がへき地学校を指定するものとのこと。加えて、豪雪地帯対策特別措置法に規定する豪雪地帯の場合は2km以上の児童、3km以上の生徒。という項目もあり、その点が天童市に該当するようだ。

説明をいただいた内容の中で、**(1) スクールバス等購入費、上限6億円、補助率2分の1**  
スクールバス・ボート購入費補助（交通機関に恵まれないへき地学校における通学上の困難を打開するため、スクールバス・ボートを購入しようとする市町村に対して、その購入費の一部を補助）

**(2) 遠距離通学費、上限10億円（補助期間5年間）**

学校統廃合に伴う小中学校等への遠距離通学に要する児童生徒の交通費を負担する市町村の事業に対する補助

他にもメニューが紹介されたが、天童市が該当する条件としては、なかなか難しいものだったと思う。今後の国の対策に期待したい。

## II. 「ChatGPTの導入」について

横須賀市は、神奈川県南東部の三浦半島に位置する、人口約37万人の市。中核市に指定されている。

今回、人口減少、就労人口減、行政の効率化を課題に、横須賀市にChatGPTの導入について、視察研修をお願いした。

横須賀市の生成AIへの取組みは、自治体としては最先端を行っていた。さらに、国の補助金の活用、企業であるGoogleとの交渉の上手さが群を抜いていた。市長のトップダウンによる市議会を巻き込んだ全庁的な取組みは、見習うべき点である。経費面の課題はあるが、時代の流れで、生成AIの導入は時間の問題である。私たちも、視察研修のレポートを生成AIで作成する時が来ると思った。

以上

## 先進地調査等報告書

天童市議会議長様

令和7年2月7日  
会派名 清新会  
氏名 佐藤俊弥

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告致します。

### 記

期間	令和7年1月23日（木）から1月24日（金）まで
調査（視察項目）	1, 文部科学省「スクールバス導入について」 2, 横須賀市「チャット GPT の導入の背景などについて」
調査（視察目的）	1, 本市で取り組んでいるドモスとの共通性などを探る。 2, 生成 AI の活用や導入について学ぶ。
調査（視察内容）	1, 通学支援を含めた法の制定から本市の教育環境整備との接点などがある移動手段について伺った。本市は豪雪地帯に属していて降雪による交通障害などがある場合スクールバスの購入費補助金の対象事業になる事がわかったが、十分検討が必要であり、ドモスとの相互性にもつながる利用法を探ってみる必要がある。  2, 横須賀市の CHATGPT 導入の経緯や今後のまちづくりの前提となる伸びしろがあるテクノロジー活用について学ぶ。
所管	1, これから起きる人口減少により学校の統合が起きることも考えられる。コンパクトな本市である。  2, もはや当たり前になりつつある A I 活用、人口減少を前提として、今住んでいる人を幸せにするまちづくりにつながる。本市にも専門部署を創設し仕事効率化を図る手段を作ればいいと痛感した。

以上

# 天童市議会清新会行政視察報告書

天童市議会議長 様

清新会

委員 古 澤 義 弘

## 1 日程、視察先及び視察内容

日程	視察先	視察内容
1月23日(木)	衆議院議員会館 文部科学省	スクールバス導入について
1月24日(金)	横須賀市役所	ChatGPTの導入について

## 2 報告事項

### (1) スクールバス導入について

天童市は過疎地域には該当しないが、豪雪地帯には該当している。豪雪地帯対策特別措置法に規定する、豪雪地帯の場合は2 km以上の児童、3 km以上の生徒、また、特別支援学級の児童・生徒にあつては通学距離を問わないとの事であった。スクールバス購入補助額は一台当たり780万円を限度として、その二分の一を補助するとのことであった。スクールバスの利用方法として、中学校部活動の移動手段としても利用可とのことでもあり、検討の余地があるように感じた。

### (2) ChatGPTの導入について

人口減少を前提として、今住んでいる人を幸せにする街づくりが必要である。現在職員の60%の方が利用しており、文書作成事務における業務時間短縮では、概算で年間約22,700時間に上るとのことであった。生成AIの技術は日進月歩で進んでおり、ゴールがない状態であるとのことで、初期投資もかなりの額がかかるようでもあるが、人口減少を考えれば取り組む必要性はかなり大きいと感じた。

清新会 行政視察

佐藤孝一

1月23日

「スクールバス導入について」文部科学省

通学支援を含めた「へき地教育振興法」に基づく教育環境整備についてお聞きした。

その中でスクールバス等購入費について補助の概要は次のとおりである。

都道府県・市町村が、へき地学校、過疎地域等、学校統合において遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るためにスクールバス等を購入する事業であり、天童市はへき地学校や過疎地域等には指定されていない。該当するのは学校統合した場合において豪雪地帯対策特別措置法に規定する豪雪地帯に山形県全域が指定されており、豪雪地帯の場合 2km 以上の児童、3km 以上の生徒、また、特別支援学級の児童・生徒は通学距離を問わないとなっている。

補助の内容は1台あたり780万円を限度としてその1/2を補助する。

維持運営費として①年間を通じて運行、②登下校ともに運行、③定員10人以上の要件を満たすスクールバスについて、1台あたり約600万円の普通交付税が措置される。

また、公立学校施設における体育館等への空調整備について、補助の内容やランニングコストの負担についての説明があった。

本市でも少子化により学校の統合も考えていかなければならない時期が来ていると思う。児童・生徒の安全・安心を考えた場合、スクールバスの導入も視野に入れ対応していくことが必要である。

情報収集に関してアンテナを高くして様々なチャンネルを構築していくことも重要だ。これからも努力していきたい。

1月24日

神奈川県横須賀市

「ChatGPTの導入について」

2022年にYOKOSUKAビジョン2030を市民、行政、市議会と連携して作成。

そのなかで横須賀市の未来像として「変化を力に進むまち。横須賀市」とし、新たなテクノロジーの活用の方向性についても明記した。2022年11月30日に生成AIが公開され、2023年3月に市長よりデジタル・ガバメント推進室にChatGPTの使用の検討について話があり、一気に事業化が加速、4月20日から全職員が利用を開始し、現在に至る。

3800人の職員のうち約60%が利用しており、利用文字数は約3000万文字/月になっている。

令和6年発表のChatGPT活用実証結果報告資料により文書作成業務の業務時間短縮の想定（概算）は約22700時間/年となっている。

生成AIは文書作成業務のみならず、業務プロセス改善や、市長アバターによる多言語での情報発信、音声対話型AIによる認知症予防のサービスなどに活用されている。

本市でも生成AIの導入の検討をしていかなければならないと強く感じた。作業効率の向上や新しい発想のヒントにもなり得るであろう。また、新たなテクノロジーに触れることで意識の改革が望める。挑戦なくして変革なし執行部の新たな挑戦を期待する。

# 天童市議会 清新会 視察レポート

滝口茂之

- 視察先 文部科学省 および 神奈川県横須賀市
- 日程 令和7年1月23日(木) ~ 令和7年1月24日(金)

## ◆ 視察先: 文部科学省

### 1. 概要:

へき地教育振興法は、へき地における教育の振興を目的とした法律で、へき地における教育の特殊事情を考慮し、国および地方公共団体がへき地における教育を振興するために実施しなければならない施策を明らかにすることを目的としている。

今回は、この法律の中で通学支援としてスクールバスに関することを中心に話を伺った。

### 2. 内容

へき地教育振興法では、以下の内容が定められている。

- **へき地の定義**: 交通困難で自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域
- **国の責務**: へき地における教育の振興に関する基本的な計画を策定し、必要な財政措置を講じること
- **地方公共団体の責務**: へき地における教育の振興に関する計画を策定し、必要な施策を実施すること
- **へき地学校の設置**: へき地における教育の振興のため、へき地学校を設置すること
- **教員の確保**: へき地学校に勤務する教員の確保、研修等を行うこと
- **教育施設の整備**: へき地学校の施設、設備等を整備すること
- **通学手段の確保**: へき地における児童・生徒の通学手段を確保すること
- **その他**: へき地教育の振興に関する調査研究、情報提供等を行うこと

### 3. 通学支援

へき地教育振興法に基づき、へき地における児童・生徒の通学を支援するため、「へき地児童生徒援助費等補助金」が交付されている。この補助金は、スクールバスの購入費や運行費の一部を補助するもので、へき地における児童・生徒の通学手段の確保に役立っている。

スクールバスの導入にあたっては、以下の点が考慮される。

- **通学距離**: へき地における児童・生徒の通学距離は、一般的に長く、スクールバスの必要性が高くなる。
- **児童・生徒数**: スクールバスの利用人数が少ない場合、運行効率が問題となることがある。

豪雪地帯における通学距離の条件は、へき地教育振興法ではなく、「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき定められている。豪雪地帯では、積雪により通学が困難になる場合があるため、通学距離の基準が緩和されることがある。

天童市は豪雪地帯に該当するので、具体的には、以下のようになる。

- **小学校**: 2km 以上
- **中学校**: 3km 以上

これらの距離を超える場合、スクールバスの導入が検討されることがある。ただし、これもあくまで目安であり、地域の状況に応じて判断される。

### 4. 考察

へき地教育振興法および豪雪地帯対策特別措置法によると、天童市はへき地で豪雪地帯であるため、「へき地児童生徒援助費等補助金」を受けることが出来て、通学距離条件は半分の距離以上であれば申請が可能である。

今回の視察によって、スクールバス等の補助金を受けられることはわかったが、対象の地区や通学範囲を決めるにあたり十分な検討が必要である。

## ◆ 視察先: 神奈川県横須賀市

### 1. 概要

横須賀市は、全国の自治体に先駆けて ChatGPT を全庁的に導入し、その活用において注目を集めている。以下に、横須賀市における ChatGPT 導入の概要をまとめる。

### 2. 導入の背景

横須賀市では、コロナ禍を背景に市長の指示をきっかけに 2023 年 4 月 3 日に ChatGPT 活用検討チームが発足された。そして、同年 4 月 20 日には、全国で自治体として初めて ChatGPT の全庁的な活用実証を開始したことが発表された。

### 3. 導入の目的

横須賀市が ChatGPT を導入した目的は、主に以下の 3 点である。

- 業務効率化: ChatGPT を活用することで、庁内業務の効率化を図る。
- 市民サービスの向上: ChatGPT を活用して、市民への情報提供や問い合わせ対応を充実させる。
- 行政 DX の推進: ChatGPT を導入することで、行政 DX を加速させる。

### 4. 活用事例

横須賀市では、ChatGPT を様々な業務に活用している。以下に、具体的な活用事例をいくつか紹介する。

- 庁内向け情報誌の作成: ChatGPT を活用して、庁内向けの情報誌を効率的に作成する。
- 会議録の作成: ChatGPT を活用して、会議録の作成を効率化する。
- 広報文案の作成: ChatGPT を活用して、広報文案の作成を効率化する。
- 市民からの問い合わせ対応: ChatGPT を活用して、市民からの問い合わせに対応する。
- アイデア出し: ChatGPT を活用して、新たな政策や事業のアイデア出しを行う。

### 5. 効果

横須賀市では、ChatGPT 導入により、以下の効果が得られたとしている。

- 業務効率化: ChatGPT を活用することで、庁内業務の効率化が図られた。
- 市民サービスの向上: ChatGPT を活用して、市民への情報提供や問い合わせ対応が充実した。
- 行政 DX の推進: ChatGPT を導入したことで、行政 DX が加速した。

### 6. 課題

横須賀市では、ChatGPT 導入にあたり、以下の課題が挙げられている。

- 情報セキュリティ対策: ChatGPT の利用にあたっては、情報セキュリティ対策を徹底する必要がある。
- 個人情報保護: ChatGPT の利用にあたっては、個人情報保護に配慮する必要がある。
- 職員のスキル向上: ChatGPT を有効活用するためには、職員のスキル向上を図る必要がある。

### 7. 考察

横須賀市における ChatGPT の活用は大変進んでいた。ただ、目に見えて効率化されていると言い切れるものでもなさそうであった。天童市においても生成 AI の活用はしていくべきと考えるが、それには以下のような手順が必要と考える。

#### (ア) 目的の明確化

- 天童市が抱える課題やニーズを洗い出し、生成 AI を活用することでどのような解決を目指すのか、具体的な目的を定める。
- 目的は、市民サービスの向上、業務効率化、新たな産業創出など、多岐にわたることが考えられる。
- 目的を明確にすることで、AI 導入の方向性や優先順位が定まり、効果的な活用に繋がる。

#### (イ) 情報収集と調査

- 生成 AI に関する最新動向や技術的な可能性、他自治体や企業における活用事例などを収集する。
- 天童市の特性や課題を踏まえ、どのような分野で生成 AI が活用できるのか、具体的なアイデアを検討する。
- 生成 AI の導入・運用にかかる費用やリスク、倫理的な問題点なども調査する。

以上

清新会視察研修報告書  
令和7年1月23日～1月24日

駒延法子

1月23日 文部科学省

通学支援を含めた「僻地教育振興法」に基づく教育環境整備について

交通機関に恵まれない遠距離における通学上の困難を打開するため、スクールバスを購入しようとする市町村に対して、その購入費の一部を補助してもらえるような仕組み作りについて説明を伺った。

スクールバス等購入費の補助内容として

- (1) スクールバス購入費 6億円
- (2) 遠距離通学費 10億円

学校統廃合に伴う小中学校への遠距離通学に要する児童生徒の交通費を負担する市町村の事業に対する補助金

本市においても、僻地とは認定されていないものの、遠距離の通学を余儀なくされている児童生徒はかなりの人数にのぼるとみられ、体力作りの側面もあるが、毎日の登下校の負担のため、不登校になる生徒もいるというような話も耳にすると、児童生徒の安全安心な登下校を保障するのは、我々議会と行政のつとめであると考えている。

少子化により、学校の統廃合が顕著になるなか、スクールバスを常時運行可能な差配をすることは必要な施策とみている。

1月24日 神奈川県横須賀市

「生成A Iの活用について」

横須賀市は、自治体初の試みとして、ChatGPTを導入した自治体である。市役所内にデジタルガバメント推進室がある。また、市役所にシンクタンク機能のある都市政策研究所があるのには、さすが先進都市と驚いた。

しかし、人口減少化社会である問題点は全国どこでも同じようである。人口が減る中で、どうすればいいのか。日本でも横須賀市でも働く人が減っていく中、支援を必要とする人は増えていく。当然、市役所も、職員数が減っても、行政サ

ービスを維持していかなければならない。そのためにも、テクノロジーの活用が不可欠になる。

そのとき生成A I が現れた。A I とは、人工知能の総称で、人間の知的能力を模倣し、コンピューターで再現することを目指す技術全般を指す。生成A I をめぐる世界の動きをみると、G A F A M など巨大生成A I の開発競争が激化しており、今後、I T インフラの重要な位置を占める可能性が極めて高い。

横須賀市では、令和5年に市長からC h a t G P T を使って何か検討できないかどうか打診があり、デジタルガバメント推進室で、この技術の安全性を確認した上で使いたいと一気に事業化が加速し、4月20日に全職員が利用を開始した。

問題は、ソフト導入における経費であるが、その問題がクリアになれば、本市においても、C h a t G P T の導入について、検討をはじめめる時期が来ているのではないかと思った。

また、変化の激しい社会ではビジョンが重要となってくる。横須賀市では、市民も参加し、アンケートを含むと1万以上を超える意見をいただき、市民、市役所、議会、事業者が共通して見据える未来のビジョンであるYOKOSUKAビジョン2030を策定した。ビジョンがあって、そこにすすむことに意義がある。変化を力に進むまち。横須賀市。「変化を悲観せず、受け入れて、立ち向かおう」という明確なメッセージを示している。新たなテクノロジーの活用の方向性についても明記しているものであった。

## 清新会視察研修報告書

新関知己

日時：令和7年1月23日（木）から1月24日（金）

場所：東京都衆議院議員会館、横須賀市役所

### 1. 1月23日 文部科学省初等中等教育局財政課

研修内容「スクールバス導入について」

講師「文部科学省初等中等教育局財務課 課長補佐 北川氏」

通学を含めた「へき地教育振興法」に基づく教育環境についての研修を受け、天童市においてもスクールバスの利用ができないか説明をいただいた。

この法案は、昭和29年公布施行と古い法案であるが、天童市は、へき地学校に当てはまらないが、逆に古い法案のために当時の気象状況が過酷な時代だったので、山形県も豪雪地域に指定されていた。そのためにこれまで、遠距離通学の距離が小学校4km、中学校6kmが、豪雪地帯対策特別措置法により「豪雪地帯の場合は2km以上の児童、3km以上の生徒。また特別支援学級の児童・生徒にあっては通学距離を問わない。」ことも今回の研修で理解でき、天童市においてもスクールバス利用について一歩近づいたと感じた。

### 2. 1月24日 横須賀市

研修「ChatGTPの導入について」

講師「横須賀市役所 経営企画部デジタル・ガバメント推進室  
室長 太田 耕平氏」

横須賀市における生成AIの活用について研修を受け、これまでのDXの取組み経過などの説明を受けた。

特に以前から取組んだのではなく、令和2年から取組み、令和5年から本格運用となったもの。

導入の背景としては、全国的課題の人口減少に起因するもので、人口や職員数が減っても「行政サービスを維持していかなければならない。そのためには、テクノロジーの活用が不可欠になる。」ものとして導入したもので、業務時間の短縮は元より、市長会見も市内に在住している外国人に多言語で発信しており、外国人の方にも多くの感銘を受けているようだ。

予算に関しては、企業が横須賀市をモデルとして開発しているので、低予算で運用できているが、新たに導入をすれば価格は確定しにくいようだ。

今回の研修では、もう1点気づかされたのが、市の総合計画の作成方法で、文字や数字だけの計画書ではない、別に子供にも理解できる「絵本」の総合計画を作成しており、子どもにも、自分の住んでいるまちに興味を持っていただき、将来もそこに住んでもらえるまちにできるものと感じた。



研修内容「スクールバス導入について」  
講師「文部科学省初等中等教育局財務課 課長補佐 北川氏」



研修「ChatGTPの導入について」  
講師「横須賀市役所 経営企画部デジタル・ガバメント推進室  
室長 太田 耕平氏」